



平成26年度
経営計画の概要

平成26年3月
中国電力株式会社

目次

はじめに	1
I. 平成26年度の重点的取り組み	
1. 原子力発電所の再稼働・運転開始に向けた取り組み	2
2. 経営効率化の取り組み	8
3. 設備の信頼度維持・供給力確保に向けた取り組み	13
II. 中・長期的な視点での経営基盤強化に向けた取り組み	
1. コンプライアンス推進の取り組み	15
2. 設備形成・人材育成に向けた取り組み	16
3. 地球温暖化対策の推進に向けた取り組み	18
4. 将来の成長に向けた取り組み	22
5. 電力システム改革に向けた取り組み	24
【資料】 これまでの経営効率化の取り組み成果	25
III. 平成26年度電力供給計画の概要	
1. 電力需要の見通し	26
2. 電源開発計画	27
3. 電力輸送設備計画	28
【資料】 グループ企業の概要	29

はじめに

皆さまには当社の事業運営にご理解とご協力を賜り、また、平素より節電の取り組みにご協力をいただき、誠にありがとうございます。

当社は、島根原子力発電所が稼働できない中、「低廉な電気を安定的にお届けし、地域の皆さまの暮らしや経済の発展に貢献する」という使命を果たすべく、火力発電所の高稼働運転による供給力確保や、全社を挙げた経営効率化への取り組み等に最大限の努力を続けています。

しかしながら、原子力発電所の運転停止に伴う燃料費の増加等により、平成25年度の収支は、2期連続で連結経常赤字となる見込みです。

このように大変厳しい経営環境ではありますが、引き続きお客さまに安定して電気をお届けしたうえで収支改善を図り、現行の電気料金水準を維持できるよう、平成26年度は、原子力発電所の再稼働・運転開始、さらなる経営効率化、および設備の信頼度維持・供給力確保に重点的に取り組みます。

具体的には、原子力発電所の再稼働・運転開始に向け、平成25年7月に公布・施行された新規制基準に確実に対応するとともに、世界最高水準の安全性を不断に追求し、皆さまに安心していただける原子力発電所を目指していきます。

また、さらなる経営効率化に向け、安定供給や安全確保を大前提に、請負・資機材等の調達コスト低減、燃料費低減といった従来からの取り組みの強化に加え、工事・施策の中止・繰延等にも取り組み、収支改善を図っていきます。

そして、設備の信頼度維持・供給力の確保に向け、点検・補修時期の調整や工程短縮等の工夫も行いながら、ネットワーク設備の保安確保や火力発電所の計画的かつ確実な点検・補修を実施することにより、1年を通じて安定的に電気をお届けしていきます。

さらには、電力システム改革等、電気事業を取り巻く環境は不透明な状況ではありますが、将来にわたり地域のエネルギーを支える事業者としてお客さまに信頼いただけるよう、常にお客さまの視点に立ち、引き続きコンプライアンス最優先の業務運営を基本に、設備形成・人材育成に向けた中・長期的な取り組みも着実に進めていきます。

今後とも当社事業へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年3月
中国電力株式会社

I. 平成26年度の重点的取り組み

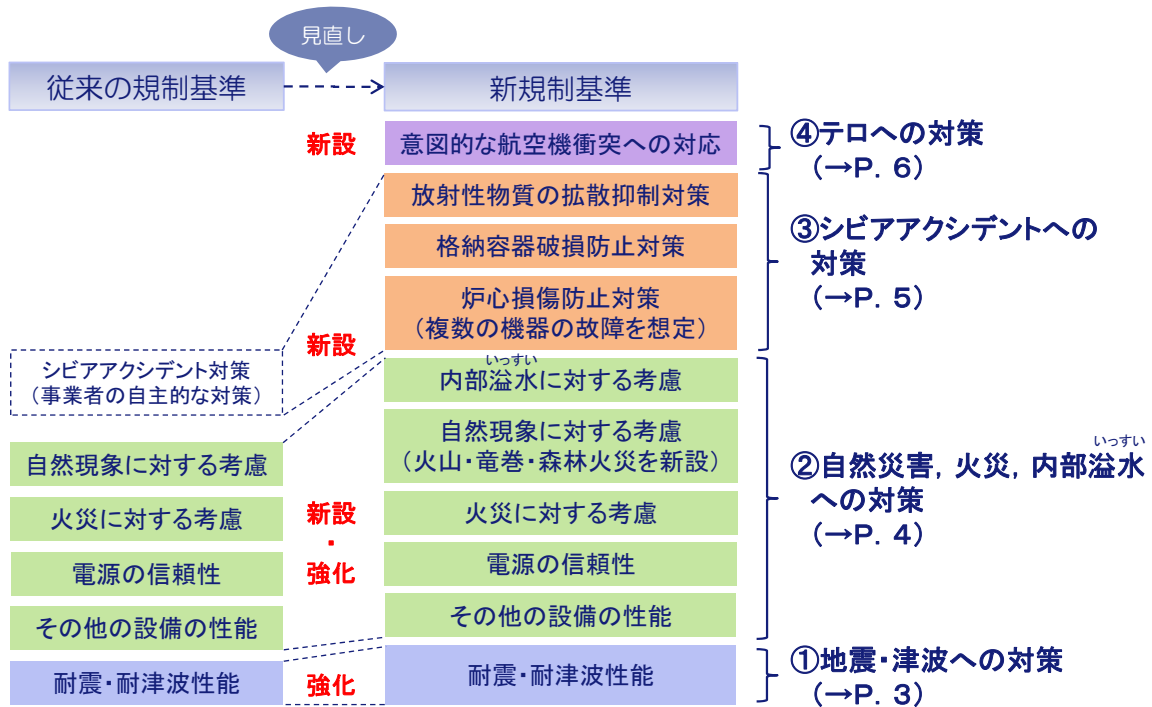
1. 原子力発電所の再稼働・運転開始に向けた取り組み

安定して電気をお届けしたうえで収支改善を図り、現行の電気料金水準を維持できるよう、安全確保を大前提とした原子力発電所の再稼働・運転開始に向け取り組んでいきます。平成25年7月に公布・施行された新規制基準に確実に対応するとともに、世界最高水準の安全性を不断に追求し、皆さまに安心していただける原子力発電所を目指していきます。

新規制基準の概要

- 平成25年7月、国の原子力規制委員会は、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、今までの規制を強化するとともに、自然災害やシビアアクシデント対策等を取り入れた新しい規制基準を策定しました。
- 新規制基準は、IAEA(国際原子力機関)や世界各国が定めた基準と同等か、それ以上の内容が盛り込まれ、「世界最高水準の基準」となっています。

【新規制基準と従来の規制基準との比較】

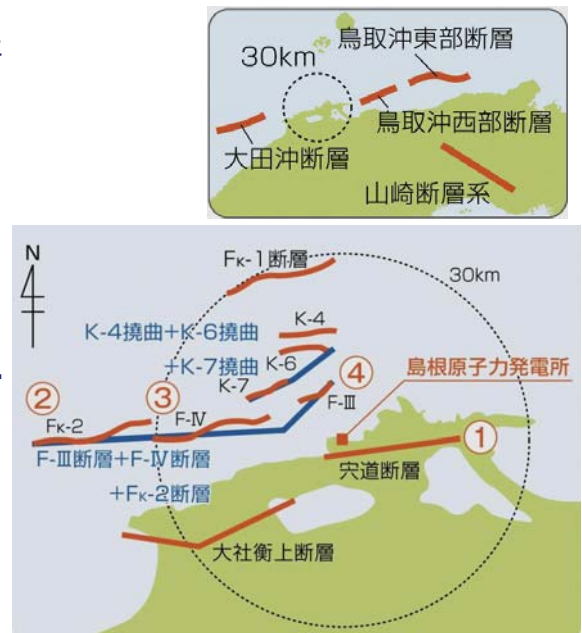


安全対策の実施状況 ①地震・津波への対策

原子力発電所は、活断層等について綿密な調査を行い、考えられる最大の地震に余裕を持たせて設計しています。さらに、耐震設計の基準とする基準地震動を策定したうえで、基準地震動による施設への影響評価を行い、安全機能が維持できることを確認しています。

● 新規制基準による地震評価

- 新規制基準では、「後期更新世以降(約12~13万年前以降)の活動性が明確に判断できない場合には、中期更新世以降(約40万年前以降)までさかのぼって活断層を評価する」よう求めています。
- 島根原子力発電所周辺の活断層については、「後期更新世以降の活動性が明確に判断できる」ことから、これまでの活断層評価に変更はありません。
- また、宍道断層(右図①)や前面海域の断層(右図②~④)の連動)、さらに震源を特定できない地震についても評価し、安全対策設備および既設の建物や機器・配管系の耐震安全性に問題のないことを確認しています。



● 新規制基準による津波評価

- 島根原子力発電所では、最新の科学的知見を踏まえ、さらに安全側に立った評価を行う観点から、自治体による津波評価についても検討を行ったうえで、これまで想定していた津波高さを見直し、平成24年に鳥取県が想定した日本海東縁部の地震に伴う津波を「基準津波」として安全性を評価しました。
- 基準津波による発電所敷地における最高水位は、施設護岸で海拔9.5mですが、発電所の津波対策として設置した海拔15mの防波壁の高さを十分下回っています。



【施設護岸での最高水位※】

波源 \ 号機	1, 2号機	3号機
日本海東縁部	海拔9.5m	海拔9.1m
敷地前面海域	海拔6.3m	海拔9.2m

※ 津波高さに断層活動による地盤変動量を考慮した水位。

● 多重の浸水防止対策

- ・ 万一、津波が防波壁を越えた場合でも、安全上重要な設備を浸水から守るため、建物の外側扉と内側の通路、設備室入口等に水密扉を何重にも設置しました。



安全対策の実施状況 ②自然災害、火災、内部溢水への対策

「火山・竜巻・森林火災等の自然災害」により、発生が予想される自然災害が島根原子力発電所に与える影響を評価し、安全性を損なうおそれのないことを確認しました。

● 火山対策

- ・ 発電所から半径160km圏内※の第四紀火山(約258万年前以降に活動した火山)を調査し、火砕流や溶岩流および火山灰等の到達の可能性と到達した場合の影響を評価しました。その結果、この範囲内の火山は大規模な噴火が発生しないと考えられ、火砕流や溶岩流が発電所に到達する可能性がないことを確認しました。

※ 火山灰については半径160km圏外の火山も検討。

● 竜巻対策

- ・ 発電所と同様の気象条件と考えられる日本海側の沿岸(北海道～本州)で、かつ海岸線から海側5km、山側5kmの地域において過去に発生した竜巻に基づき評価しました。その結果、評価対象地域における過去最大竜巻および確率論的評価※に基づき設定した最大風速69m/sに対して、原子炉建物等の安全上重要な設備の構造健全性等が維持され、安全性を損なうおそれのないことを確認しました。

※ 原子炉施設で起こり得る事故・故障について発生頻度とその影響とを定量的に評価する手法。

● 火災・^{いっすい}溢水対策

- ・ 地震により火災が発生した場合においても原子炉施設の安全性が損なわれないよう、既設の消火設備に加え、耐震性を有した消火設備を追加設置しました。また、建物内の安全上重要な設備を内部溢水※から保護するため、防水性を高めた扉(水密扉)への取替を実施しました。

※ 発電所の建物等に設置される機器・配管の破損による漏水や消火設備の作動による放水等によって建物内にあふれ出る水。

安全対策の実施状況 ③シビアアクシデントへの対策

シビアアクシデントへの対策とは、炉心損傷や格納容器の破損等の重大な事故を防ぐ対策や万一重大事故が発生した場合でも、迅速な事故収束に向けた対応を行い、放射性物質の放出による周辺環境への影響をできるだけ抑えるための対策であり、具体的には以下のような取り組みを行っています。

● 炉心損傷を防止する対策

- 原子炉や燃料プールを冷やし続けられるよう①代替電源の確保、②代替注水機能の確保、③補給水・水源の確保等の対策を行っています。

① 代替電源の確保



高圧発電機車を敷地内に複数台分散させ配備



非常用炉心冷却系等を起動できる容量をもったガスタービン発電機車を配備



直流電源の強化として、既設の蓄電池の取替および追加設置

② 代替注水機能の確保

- 原子炉・使用済燃料プールへの送水等による注水をより迅速に行えるよう、原子炉建物外に接続口を有する代替注水機能を確保しています。

③ 補給水・水源の確保等

● 貯水槽の耐震性強化

事故時に原子炉や燃料プールへ注水する淡水を確保するため、発電所敷地内にある貯水槽の耐震補強工事を実施しました。

● 非常用ろ過水タンクの設置

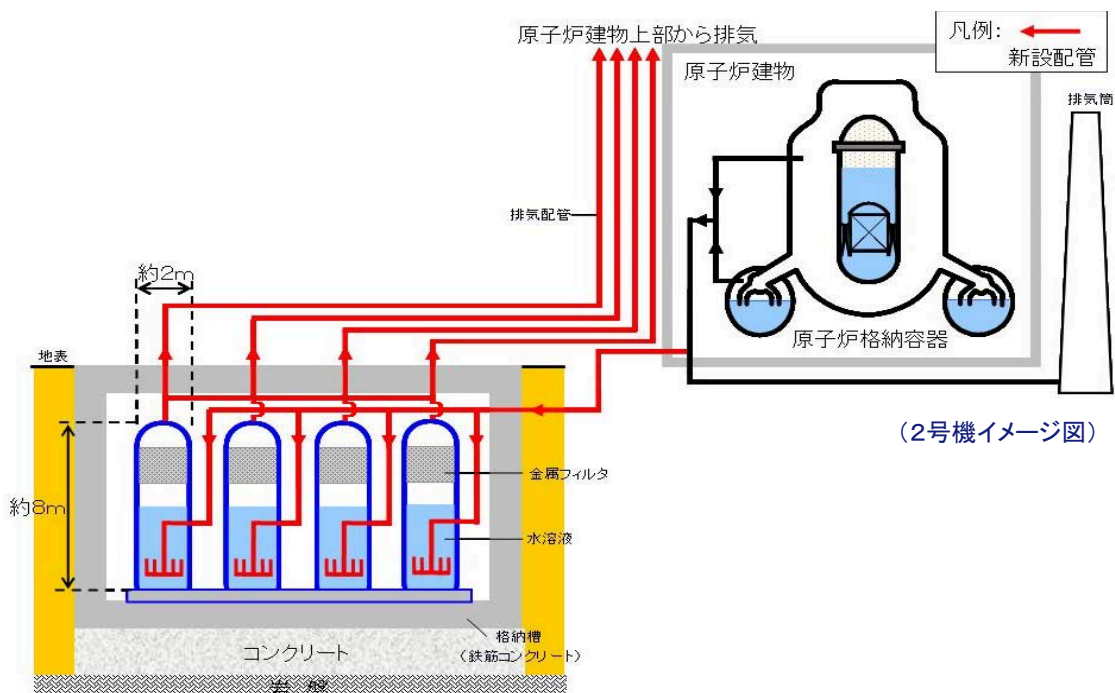
淡水源に多重性・多様性を持たせるため、耐震性を高めた非常用ろ過水タンクの設置工事を実施しています。

● 格納容器の破損や放射性物質拡散等を防止する対策

- 炉心損傷が発生した場合に、事故がさらに進展することを防ぐ対策として、①格納容器破損防止対策、②放射性物質の拡散防止対策、③免震重要棟の設置を行い、万全を期します。

① 格納容器破損防止対策

- 炉心が損傷した場合でも、原子炉格納容器の破損を防止するとともに、放射性物質の放出量を大幅に低減できるようフィルタ付ベント設備を設置します。



② 放射性物質の拡散防止対策

- 電源がない状態でも、触媒作用により水素濃度を低減する水素処理装置を原子炉建物内に設置します。
- 水素検出器の設置とともに、原子炉建物から水素を放出するため、ブローアウトパネル※に手動で操作が可能となる装置を設置しました。

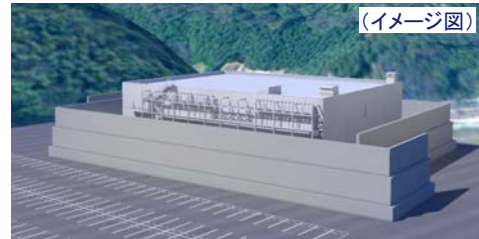
※ 原子炉建物内で急激な圧力上昇が生じた際に開放し、施設や機器の損傷を防止するために設置されている板。

③ 免震重要棟の設置

- 万一の事故発生時の対応に万全を期すため、緊急時対策機能を有する免震構造の免震重要棟を、発電所構内の高台(50m)に建設します。



免震重要棟



遮へい機能を持ったコンクリート製の壁を設置予定

● シビアアクシデントを想定した緊急時対応訓練の実施

- 大規模地震や津波の発生によって全ての電源が喪失するといった原子力災害を想定した「緊急時対応訓練」を繰り返し行っています。万一の時に迅速かつ的確に対応できるよう、今後も継続的に訓練を実施していきます。



送水車による代替注水訓練



緊急時対策所での指揮命令訓練

安全対策の実施状況 ④テロへの対策

● 意図的な航空機衝突への対応

- 原子力発電所では従来から核物質防護の観点からテロ対策が義務付けられており、発電所構内外の警備を実施しています。炉心損傷や格納容器破損等の重大事故を防ぐため、高圧発電機車や送水車等を分散配備しています。今後、意図的な航空機衝突等のテロリズムによる炉心損傷の発生に備えて、「特定重大事故等対処施設」※を整備します。

※ 原子炉建物への故意による大型航空機の衝突、その他のテロリズムの発生後、原子炉施設の外から支援が行える施設。

当社の審査対応状況

- 平成25年11月21日、島根原子力発電所2号機の新規制基準への適合性確認申請の内容が固まったことから、安全協定の規定等に基づき、関係自治体に事前了解願や計画等の報告を行いました。
- 平成25年12月24日、島根県および松江市から適合性確認申請を行うことについて、ご了解をいただき、翌日の25日に原子力規制委員会に審査書類(原子炉設置変更許可、工事計画認可、保安規定変更許可)を申請しました。
- 平成26年1月16日から原子力規制委員会の審査が開始されています。
- 当社としては新規制基準で求められる内容をクリアすることにとどまらず、さらなる安全性の向上に取り組むとともに、地域住民の皆さまにご理解、ご安心していただけるよう発電所の見学会や説明会を随時、実施していきます。



新規制基準適合性に係る審査会合の様子



住民説明会の様子

原子力に対する当社の考え方

資源の乏しい我が国において、将来にわたり電力を安定的かつ低廉にお届けしていくためには、原子力・石炭・LNG・再生可能エネルギー等、さまざまなエネルギー源をそれぞれの特長を活かしながらバランスよく活用することが不可欠です。
当社としては、原子力は供給安定性、経済性、環境保全の観点から重要な役割を担う電源と考えており、安全確保を大前提に、今後も一定の比率で活用していきたいと考えています。
島根・上関の両地点において、新たな知見にも適切に対応しながら安全確保に万全を期すことにより、皆さまに安心していただける発電所となるよう引き続き取り組んでいきます。

2. 経営効率化の取り組み

安定供給や安全に配慮しながら、請負・資機材等の調達コスト低減，燃料費低減といった従来からの取り組みをさらに強化するとともに，工事・施策の中止・繰延等にも鋭意取り組み，収支改善を図っていきます。

平成26年度の経営効率化額

- 当社はこれまでも，さまざまな観点から経営効率化に取り組んできましたが，平成26年度は請負・資機材等の調達コスト低減，LNG追加調達による燃料費低減等の従来からの取り組みの強化や，工事・施策の中止・繰延等により，平成25年度の水準を上回る670億円程度の経営効率化を計画しました。
- 今後はこれらの計画を確実に実施するとともに，実施段階におけるさらなる上積みを目指して最大限の努力を行っていきます。
- また，経営効率化の取り組みについてお客さまによりご理解いただけるよう，情報公開に努めています。

	H26年度 計画
経営効率化額(設備投資，費用計)	670億円程度

経営効率化の取り組み内容

●請負・資機材調達コスト低減

- さらなるコスト低減と取引の透明性向上を図るため、平成27年度までに請負・資機材等の調達における競争発注比率30%を目指します。
- 競争発注比率の向上に向け、仕様書の詳細化(新規お取引先さまが参入可能となる詳細仕様書の作成)や仕様の汎用化・簡素化(製品指定や当社独自仕様の見直し)等、競争化に向けた環境整備を行い、新たなお取引先さまを調査・開拓することで、競争発注の範囲・対象の拡大を図っています。
- さらに、電気を安定的にお届けする際に支障が生じる等の理由により競争への移行が困難な工事等についても、多様な発注方式の効果的な運用により、調達コストのより一層の低減に努めていきます。

【競争発注の拡大】



- ※ 既設設備関連 : 既設設備の修理等で、性能保証の観点から納入したメーカーによる対応が必要な場合。
 緊急発注 : 事故・災害復旧等、緊急を要する場合。
 取扱可能1社 : 技術的な理由や特許権等、排他的権利がある場合。

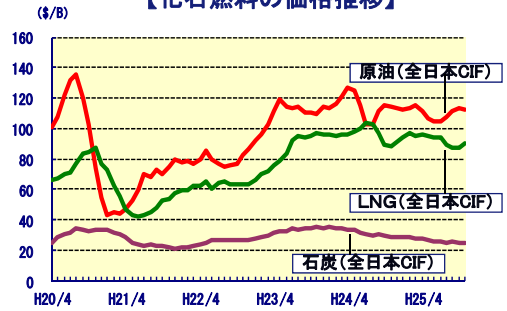
【発注方式の例】

発注方式	概要	期待効果	適用例
VE提案方式	取引先から技術提案を募集し、技術・コスト面等から総合評価を行い、当社の仕様や工法に反映し契約する方式	品質・機能を低下させることなくコスト低減・価値向上が図れる	・制御機器 ・土木機器 ・発電設備関連装置
リバースオークション	入札期間内であれば何度でも入札が可能な価格競り下げ方式のオークションで、最低価格の落札先と契約する方式	競争効果が働きやすく市場価格まで低減	・OA機器 ・直流電源装置 ・什器, 工具
順位配分競争	見積金額順位に応じて発注シェアを配分(傾斜等)することを条件に競争見積を行い発注割合を決定する方式	シェア獲得に向けた受注意欲を喚起し、コスト低減と安定調達を両立	・変電用機器 ・電力ケーブル
ターゲットプライス	希望する価格低減分を織り込んだ目標価格を提示し、目標価格以下で最も低額な見積先と契約する方式	目標提示により、取引先の原価改善に向けた努力を促しコストを低減	・送変電用機器 ・衛生設備工事 ・空調設備工事
一括発注	納入時期や納入場所が異なる同一規格品または同種品を取りまとめ、一括して契約する方式	スケールメリットによるボリュームディスカウントが得られる	・電線 ・特殊車両 ・給排水電気設備工事

● 燃料の低廉かつ安定的な調達

- ・ 当社はこれまでも低廉かつ安定的な燃料調達を目指し、「品質」、「調達先」、「調達時期」、「契約形態」等の多様化に取り組んできました。
- ・ 平成26年度は、このような取り組みを一層推進し、原子力発電所の稼働状況に応じたLNGのスポット調達拡大等による燃料費の低減に取り組めます。

【化石燃料の価格推移】



(石油1バレルあたりの熱量等価換算
 <1バレル=159L 1,451Mcal>)

【主な取り組み】

石油	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低品位油の受入 ・ 専用内航輸送船の確保による柔軟で安定的な調達
石炭	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近距離産(インドネシア等)および低品位石炭の受入拡大 ・ 調達時期(値決め時期)の分散化 ・ 大型船の導入検討
LNG	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポット調達(石油消費量の削減) ・ 新規銘柄のLNG受入(低熱量LNGの受入を含む) ・ 大型船の受入
その他	上流事業への参画検討

● 設計・施工段階の効率化

- ・ 当社は調達だけでなく、工事の設計・施工段階の効率化にも取り組んでいます。
- ・ 具体例としては、中央給電指令所におけるシステムの高経年化取替において、機能開発や改修・保守等にかかる費用の低減に向け、技術面・価格面の総合評価により、複数社から開発メーカーを選定する技術提案型指名競争入札を実施し、設計・施工段階の効率化を図りました。

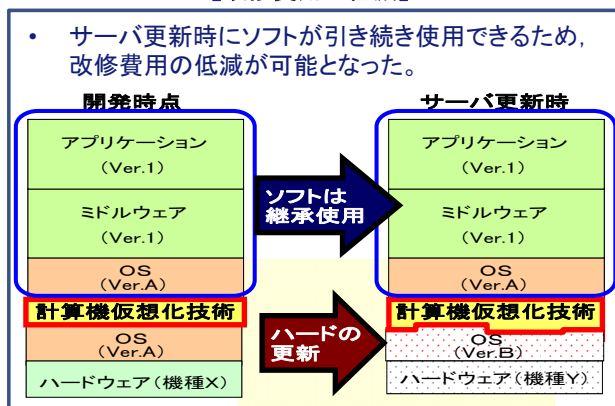
【中央給電指令所】



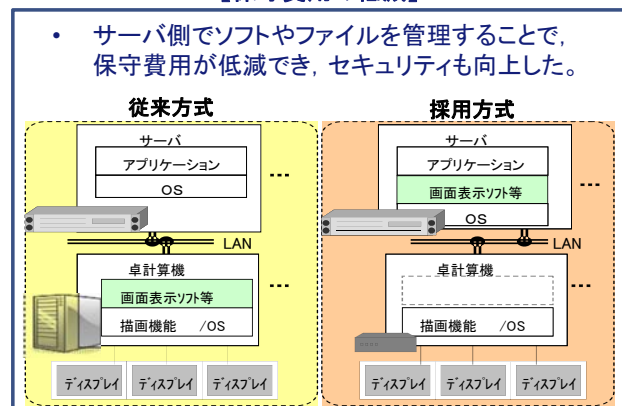
【設計・施工段階の効率化策】

	具体的な取り組み
機能開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術面・価格面の総合評価により、複数社から開発メーカーを選定
改修・保守	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発メーカーの技術提案の採用により、改修・保守にかかる費用が低減

【改修費用の低減】

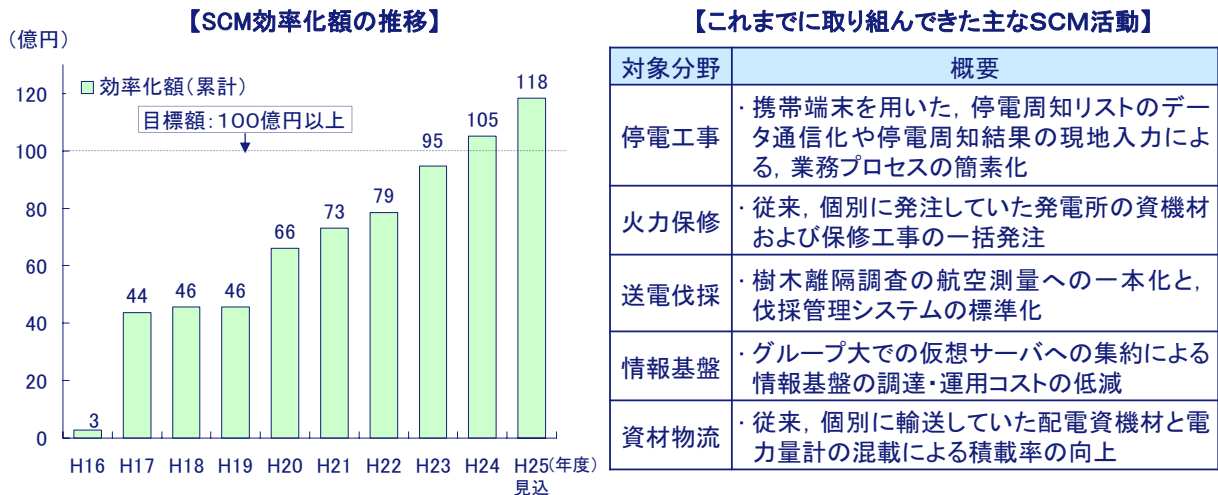


【保守費用の低減】



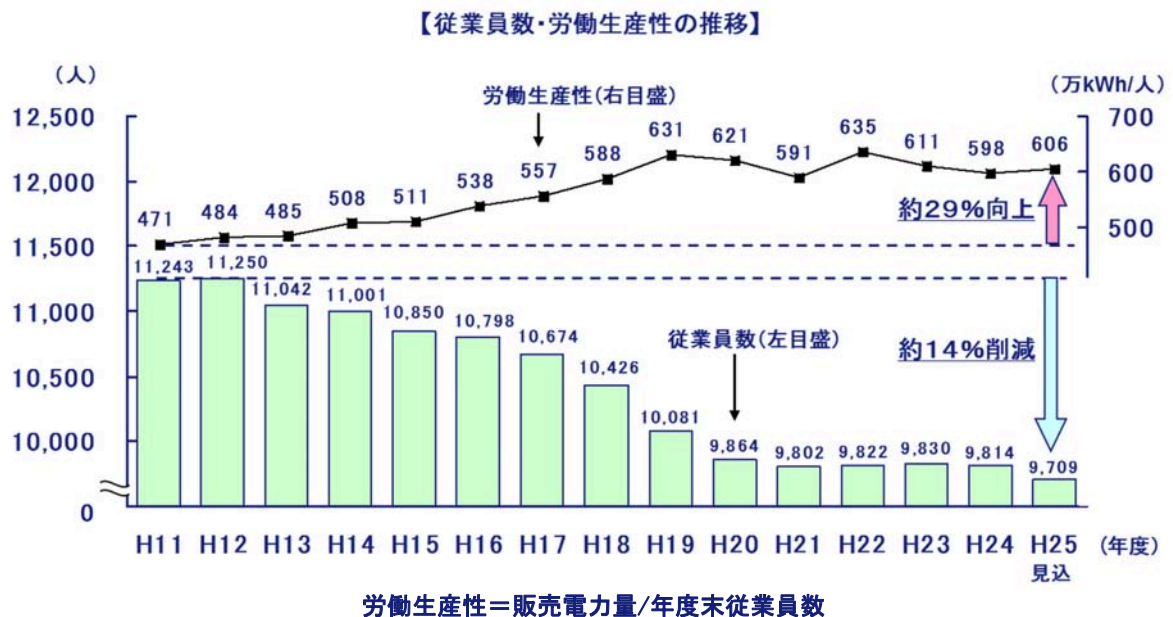
●SCM活動の取り組み

- SCMは、「お客さまに価値(製品・サービス)を届けるプロセスであるサプライチェーン(仕事の連鎖)を対象に、問題の発生源に焦点をあて、当社とグループ企業・取引先が協調し、従来の仕事のやり方を改革・改善する活動」です。
- SCMを導入した「平成16年度から平成25年度末までの効率化額100億円以上」を目標に取り組んだ結果、平成24年度には1年前倒しで目標を達成し、平成25年度末の効率化額は約120億円となる見込みです。
- 今後も、新たなテーマの発掘や既存テーマの深掘りにより、さらなる効率化に努めていきます。



●人件費等削減の取り組み

- 当社は、早期退職の実施や採用数の抑制等により、平成11年度以降、従業員数を約1,500人(約14%)削減した結果、労働生産性は約29%向上しています。
- 人事労務関係の諸制度についても縮小・再構築に取り組んでおり、今後も人件費等の削減に向けてあらゆる方策を検討していきます。



●不動産売却の取り組み

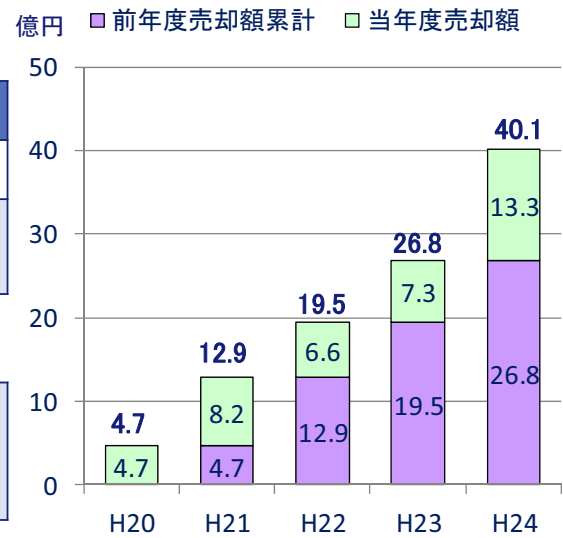
- ・ 当社は、事業所の統廃合や厚生施設等の廃止を進めるとともに、廃止施設跡地等についても、積極的に売却しています。

過去5年の売却実績

売却件数	売却額	処分簿価
230箇所	40.1億円	20.2億円
【売却対象物件】 ・事業所跡地 ・社宅跡地 ・事業用設備跡地 等		

* (参考)主な売却物件

・府中営業所(広島)	・安来サービスセンター(島根)
・笠岡営業所(岡山)	・長門サービスセンター(山口)
・三原営業所(広島)	・大野研修所(広島)等



3. 設備の信頼度維持・供給力確保に向けた取り組み

点検・補修時期の調整や工程短縮等の工夫も行いながら、ネットワーク設備の保安確保や火力発電所の計画的かつ確実な点検・補修を実施することにより、1年を通じて安定的に電気をお届けしていきます。

●火力設備の点検・補修による信頼度維持

- 火力発電所では法律で定められた設備点検に加え、設備状態に応じた計画的な補修や、電力需要が高まる前に水路や煙道の清掃等を行う「重負荷期前点検」等を行い、安定供給に努めています。
- 平成25年度、新小野田発電所においては、経年劣化の進展したボイラ設備の修理や低圧タービンの取替等を実施しています。今後も各設備の的確な点検・補修により信頼度維持に努めます。

〔経年劣化対策工事(新小野田発電所)〕

【ボイラ蒸発管取替】



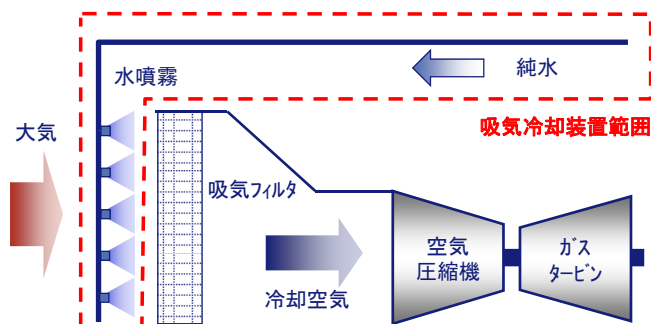
【低圧タービン取替】



●需給逼迫時の供給力確保に向けた取り組み

- 火力発電所は高稼働運転を続けているため、補修作業等で発電所を停止できる時期や期間は限られますが、当社・グループ企業・協力会社が一体となり、発電設備の巡視強化や予防保全工事等を実施することで、トラブルを未然に防いでいます。
- ガスタービンは気温上昇に伴い出力が低下する特性があるため、夏季の供給力確保に向け水島発電所1号機、柳井発電所1号系列にガスタービン吸気冷却装置※を設置し、出力回復を図りました。

【ガスタービン吸気冷却装置概要】



※ 燃料ガスと空気の燃焼エネルギーで発電するガスタービンは、気温上昇による空気密度(空気質量)の減少で出力が低下するため、噴霧した水の気化熱で空気温度を下げる装置。

【柳井発電所 吸気冷却装置】



●ネットワーク設備の保全(平成25年8月 大雨被害からの復旧)

- 昨夏は、全国各地で台風や豪雨等による災害が数多く発生し、中国地方においても島根県および山口県の一部地域で局地的に記録的な大雨が降り、土砂崩れや家屋の浸水等の大きな被害をもたらしました。
- 当社では、大雨による被害に備え、事前に資材の準備や復旧要員の確保を行い、協力会社の社員を含め延べ1,000人以上で復旧にあたりました。
- また、自治体と連携して、道路状況等の情報収集を行い、停電状況の情報提供を行いながら、早期復旧に努めました。
- さらに、土砂崩れや河川の増水等により道路が寸断され、車両の通行ができない場所には、人力やヘリコプターで必要な資材の運搬を行い、着実に復旧作業を進めた結果、災害発生翌日には一部の立ち入れない区域を除いてほぼ停電は解消されました。
- 引き続き災害発生時にも、一刻も早く電気をお届けできるよう取り組みます。

【新しい電柱を建設し復旧】



【分割型の仮電柱を人力で運搬】



【ヘリコプターにより復旧資材を運搬】



Ⅱ. 中・長期的な視点での経営基盤強化に向けた取り組み

1. コンプライアンス推進の取り組み

不適切事案の教訓を風化させず、二度と繰り返さないという強い決意に立ち、今後もコンプライアンス経営推進宣言における3つの行動「1. 良識に照らします」「2. 率直に話します」「3. 積極的に正します」を踏まえ、役員の率先垂範のもと、コンプライアンス最優先の経営を推進していきます。

- 当社では、11月をコンプライアンス強調月間とし、不適切事案から得た教訓の風化防止を図るとともに、コンプライアンス意識のより一層の浸透や業務品質の向上に向けた施策を全社で実施しています。
- 委員に社外有識者3名を含む企業倫理委員会を原則年4回開催し、コンプライアンスに関する事項を議論しています。
- 過去に発生した不適切事案に対しては、原因分析のうえ再発防止策を講じています。このうち、島根原子力発電所において点検時期を超過した機器を使用していた問題(平成22年3月判明)については、社外有識者10名を主体とした原子力安全文化有識者会議へ再発防止に向けた取り組みを定期的に報告しており、第三者の視点からの意見・提言をいただいています。

2. 設備形成・人材育成に向けた取り組み

(1) 設備形成

中・長期的な展望に立った設備形成を計画的かつ着実に進めています。

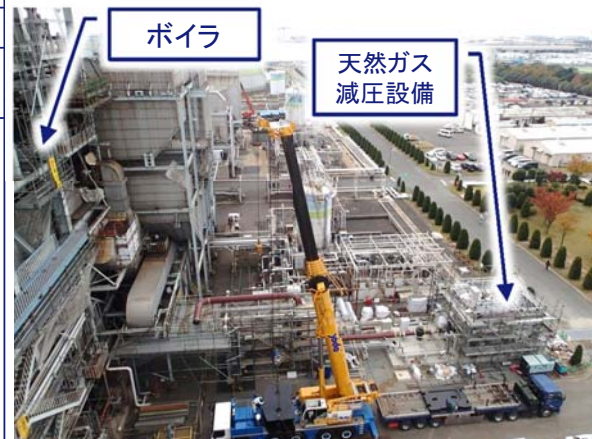
燃料転換工事の取り組み

- 玉島発電所1号機において、石油に加え、天然ガスも燃料として使用可能な設備への改造を実施しています。
- 使用可能燃料を2種類にすることで、さらなる供給安定性の向上(燃料調達リスクの低減)、環境性の向上(CO₂排出量の削減等)および燃料コストの低減を図ります。

【玉島発電所1号機 燃料転換工事の概要】

出力	35万kW (天然ガス専焼時は34万kW)
使用燃料	天然ガスまたは石油
着工・運転開始	現地着工:H25年7月 運転開始:H26年4月(予定)
施工概要	

【施工状況】



基幹系統整備への取り組み

- 供給信頼度の維持・向上、経済的な需給運用等、さまざまな要素を考慮して、基幹系統整備を計画的に進めています。

【新岡山変電所 変圧器増設工事の概要】

【井原連絡線 新設工事の概要】

所在地・区間	岡山県高梁市備中町	新岡山変電所～井原開閉所
工事概要	500/220kV 100万kVA × 1台	220kV 2回線 19km
供給エリア	竹原, 笠岡, 水島・玉島地区	竹原, 笠岡, 水島・玉島地区
着工・運転開始	着工:H24年1月 運転開始:H25年6月	着工:H25年7月 運転開始:H27年11月(予定)
写真	<p>工事完了の状況</p>	<p>鉄塔基礎工事の状況</p>

(2) 技術・技能の継承

業務品質の維持・向上に向け、人・組織の継続的な成長を促す仕組み(高度技術・技能者認定制度, 教育スタッフ制度, 技術・技能大会)により、保有する技術・技能に幅・深みを持った社員の早期育成に取り組んでいます。

●高度技術・技能者認定制度

- ・ 特定の分野において、高度で専門的な技術・技能を保有する社員を「エネルギー・マスター」として認定し、安定供給を支える現場での技術指導, 社内外での講演活動等, 幅広く技術・技能継承につながる活動をしています。
- ・ 平成25年度には新規に5名を認定し、現在24名(平成26年1月末)が活躍しています。



エネルギー・マスターによる指導の様子

●教育スタッフ制度

- ・ 「技術・技能強化チーフ」として選任した経験豊富な約160名の社員が、業務を通じた技術・技能の指導, 職場研修等, 職場のOJT活動を中心に活躍しています。

●技術・技能大会

- ・ 個人・組織の技術・技能レベルに気付きを与え、向上意欲とやりがい・達成感を醸成することで、積極的な技術・技能継承を促す仕組みとして、社内で技術・技能大会を開催しています。この大会では、実際の災害等を想定し、複数の作業班が復旧作業を競うとともに、エネルギー・マスターによる評定・意見交換を行う等、より高い技術・技能レベルの獲得に向けて取り組んでいます。

実践的な訓練や点検作業を通して、グループ全体で技術・技能の向上に努めています。

【送電線断線復旧訓練】



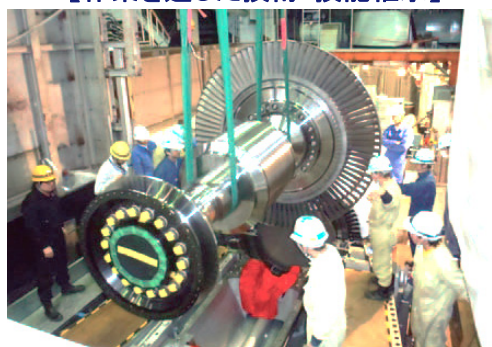
【技術・技能大会(配電部門)】



【原子カシミュレータ運転訓練】



【作業を通じた技術・技能継承】



3. 地球温暖化対策の推進に向けた取り組み

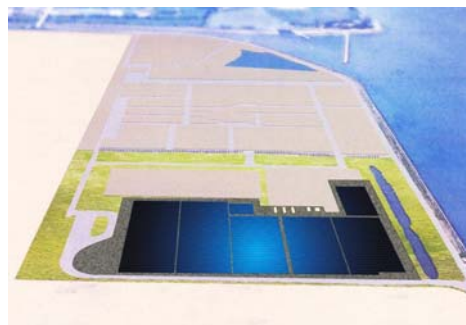
(1)再生可能エネルギーの導入拡大

水力や太陽光、風力等の自然エネルギーは貴重な国産エネルギーであり、発電の際にCO₂が発生しません。当社はこれらの再生可能エネルギーの普及に取り組んでいきます。

メガソーラー発電の取り組み

- 平成23年12月に、当社初のメガソーラー発電である福山太陽光発電所の営業運転を開始しました。
- 現在、当社2箇所目の発電所を平成26年12月の営業運転開始を目指し、山口県宇部市西沖の山に建設中です。
- また、当社グループ企業の(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス(ESS)において、計4,500kWのメガソーラー発電所を営業運転しており、グループ一体となって再生可能エネルギーの普及に取り組んでいます。

【宇部太陽光発電所完成予想図】



【福山太陽光発電所の概要】

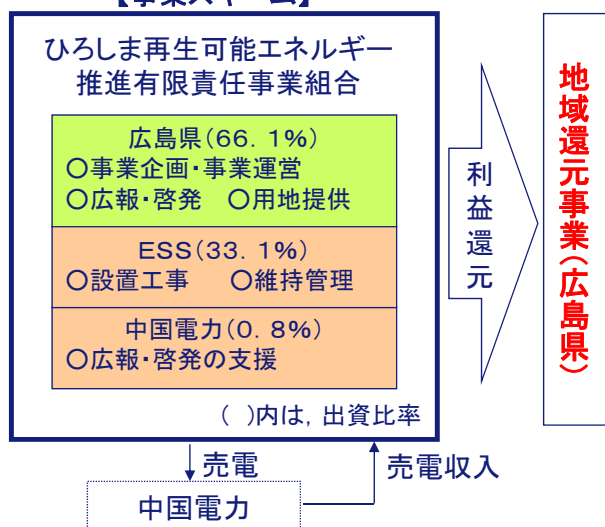
【宇部太陽光発電所の概要】

所在地	広島県福山市箕沖(みのおき)町(当社所有地)	山口県宇部市西沖の山(当社所有地)
出力規模	3,000kW	3,000kW
年間発電電力量	年間計画 約368万kWh (一般家庭約1,000世帯の年間使用量に相当) H24年度実績 464.2万kWh	年間計画 約352万kWh (一般家庭約900世帯の年間使用量に相当)
CO ₂ 削減量	年間計画 約2,100t-CO ₂ /年	年間計画 約2,000t-CO ₂ /年
運転開始年月	H23年12月	H26年12月(予定)

地域還元型メガソーラー事業の取り組み

- 当社は広島県およびESSと共同で「ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合」を平成25年2月に設立し、広島県内に約1万kWのメガソーラー開発を進めています。(平成26年3月時点で4,300kW運転開始済み)
- 本事業は、自治体と電力会社が共同で行うメガソーラー事業としては全国初の試みであり、メガソーラー事業で得られる利益を地域に還元(当社は全額、ESSは3割)することにより、地域貢献と再生可能エネルギー導入促進を同時に達成できる取り組みです。

【事業スキーム】



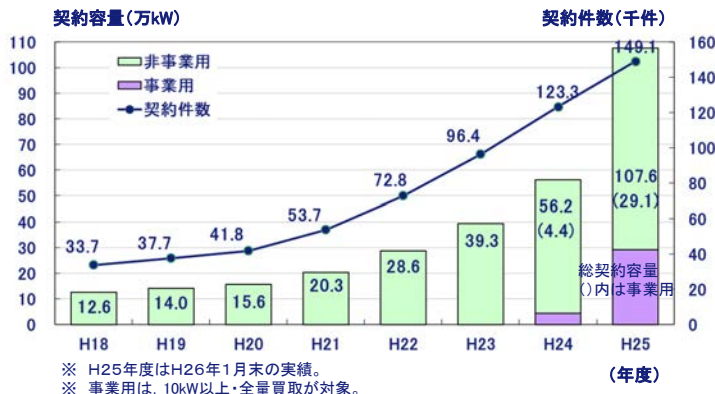
【建設状況】

区分	発電所名	パネル容量(kW)	運転開始
第1期 (県有地)	庄原太陽光	2,500	H25年10月
	竹原太陽光	800	H25年10月
	福富第1太陽光	1,000	H26年2月
	福富第2太陽光	2,300	H27年度予定
	小計	6,600	—
第2期 (市町所有地)	大野, 大朝, 仁賀 (3地点)	3,800	H26年度予定
	合計	10,400	—

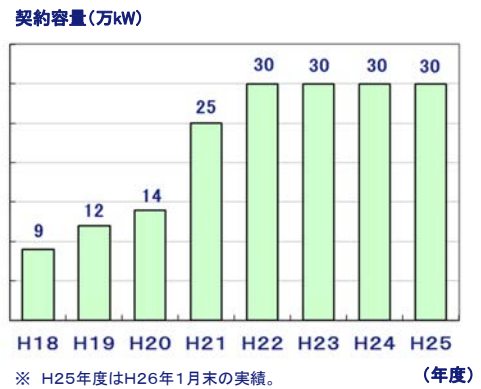
再生可能エネルギーからの電力購入

- 太陽光発電については、平成21年11月の「太陽光発電の余剰電力買取制度」導入以降、契約容量が着実に増加し、平成26年1月末現在で、契約件数は約15万件、契約容量は約108万kWとなっています。平成24年7月の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」導入以降は、同制度を活用したメガソーラー等の事業用太陽光の開発も進められており、今後さらなる契約容量の増加が見込まれます。
- 風力発電については、平成24年4月から風力連系申し込みの随時受付を開始し、契約容量は平成26年1月末現在で30万kWとなっています。さらに、至近の出力データ等の評価により、100万kW程度（従来は62万kW）まで連系が可能との見通しを得るとともに、平成26年1月末現在で約23万kWの新規申込を受け付けています。

【太陽光発電からの電力購入契約件数および契約容量(累計)】



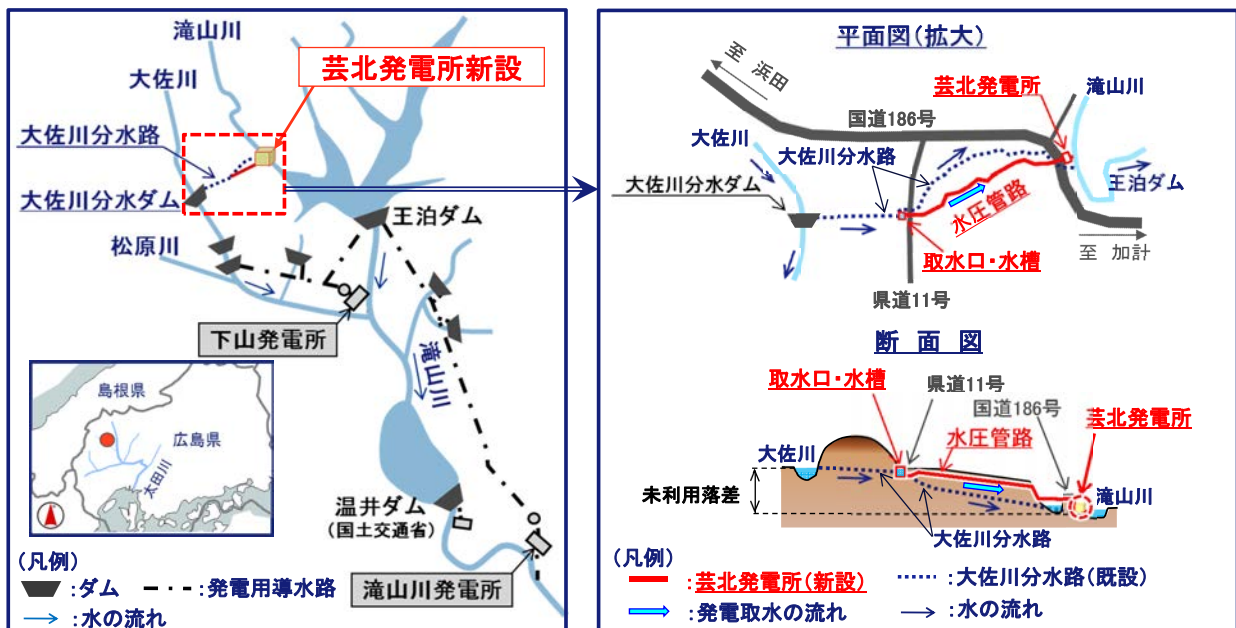
【風力発電からの電力購入契約容量(累計)】



水力の有効利用

- 広島県山県郡北広島町において王泊ダム注水用の大佐川分水路における未利用落差を活用した芸北発電所(出力:430kW, 平成28年3月運転開始予定)の新規開発を計画しています。
- 水力発電に適した地点は減少しつつありますが、今後も、未利用エネルギーを活用した水力開発や経年発電所の再開発により、水力の有効利用を進めていきます。

【芸北発電所イメージ(概要図・平面図・断面図)】



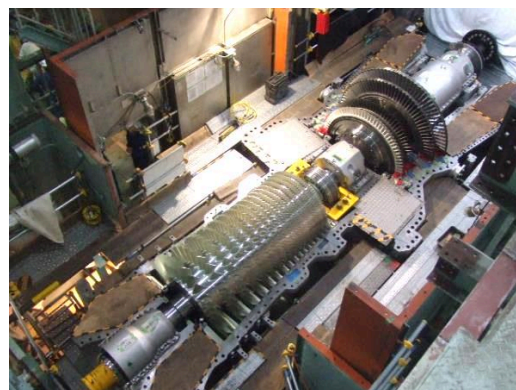
(2) 化石燃料のクリーン化, 効率的利用

当社はこれまで、高効率設備の導入やクリーンコールテクノロジーを推進してきました。今後も、火力発電所から排出されるCO₂の削減に取り組んでいきます。

火力発電所の高効率化

- ・ 火力発電所の熱効率向上を目指し、経年設備の更新時期に合わせて、高効率なガスタービンや蒸気タービン等を導入しています。
- ・ 柳井発電所1号系列全6台のうち4台の更新を終え、現在5台目を更新中です。

【柳井発電所 ガスタービン据付作業】

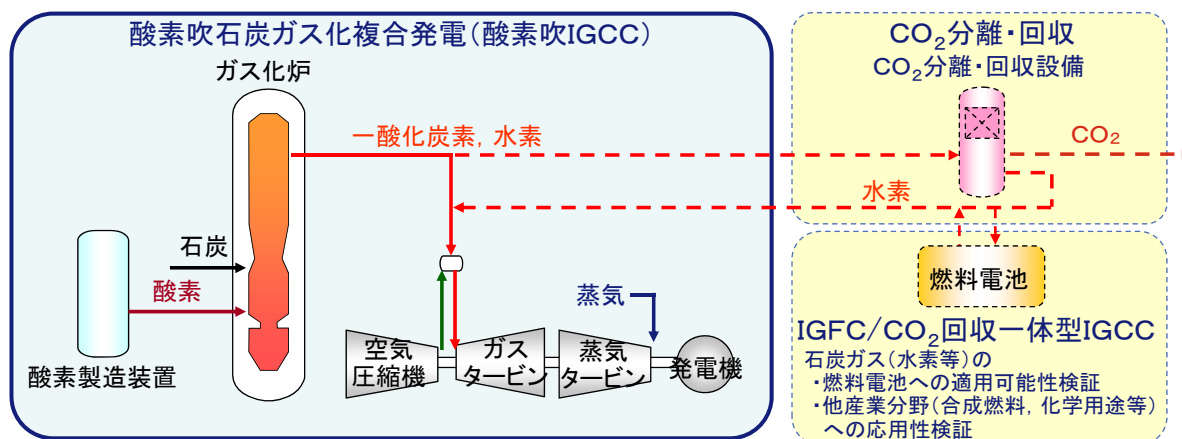


【柳井発電所1号系列ガスタービン(全6台)更新工事概要】

	更新後	既設
燃焼温度	1, 250℃	1, 104℃
発電効率	47. 4%[+4. 1%]	43. 3%
出力	12. 5万kW×6台	
CO ₂ 削減量	約20万t-CO ₂ /年	
工期	H22年12月~H27年3月(予定)	

酸素吹石炭ガス化に関する技術開発

- ・ 当社は、供給安定性、経済性に優れた石炭火力を将来にわたって保有するため、「高効率化」と「クリーン化」に資する技術開発を推進しています。CO₂を大幅に削減する究極の高効率発電技術として、石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)^{※1}の実現を目指し、平成25年3月に、IGFCの基幹技術である酸素吹石炭ガス化複合発電(酸素吹IGCC)^{※2}実証試験設備の建設工事に着工しており、現在、各設備の土木建築工事が順調に進捗しています。



【酸素吹IGCC実証試験の概要】

実証試験場所	大崎発電所構内
出力	16. 6万kW
着工	H25年3月
実証試験開始予定	H29年3月

【実証試験設備完成予想】



※1 石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)
IGCCに燃料電池を組み合わせて発電効率をさらに向上させる技術。

※2 酸素吹石炭ガス化複合発電(酸素吹IGCC)
酸素を用いて石炭をガス化し、H₂とCOを主成分とする生成ガスを製造し、ガスタービンと蒸気タービンにより複合発電する技術。

(3) エネルギーの効率的利用の拡大

お客さまニーズの高い省エネ・節電に資する情報提供や電気の効率的利用のPR等を積極的に行い、お客さまニーズに沿った高効率システムの推奨により、エネルギーの効率的利用の拡大を図っています。

お客さまニーズに応じたソリューションサービスの提供

●高効率システムの推奨

- ・ 電気温水器からエコキュートへの買い替えや空調・給湯・生産プロセスへの高効率ヒートポンプ機器、蓄熱システムの導入等、お客さまニーズに沿った高効率システムを推奨しています。

●電気の効率的な利用方法のPR

- ・ テレビCMや当社ホームページ(省エネひと工夫・エネサポートコム)等により、省エネ・節電の手法・アイデア等、電気の効率的な利用方法をPRしています。

●エネルギー診断サービスの実施

- ・ お客さま設備のエネルギー消費状況を計測調査し、各設備の運用改善等を提案するエネルギー診断サービスを実施しています。

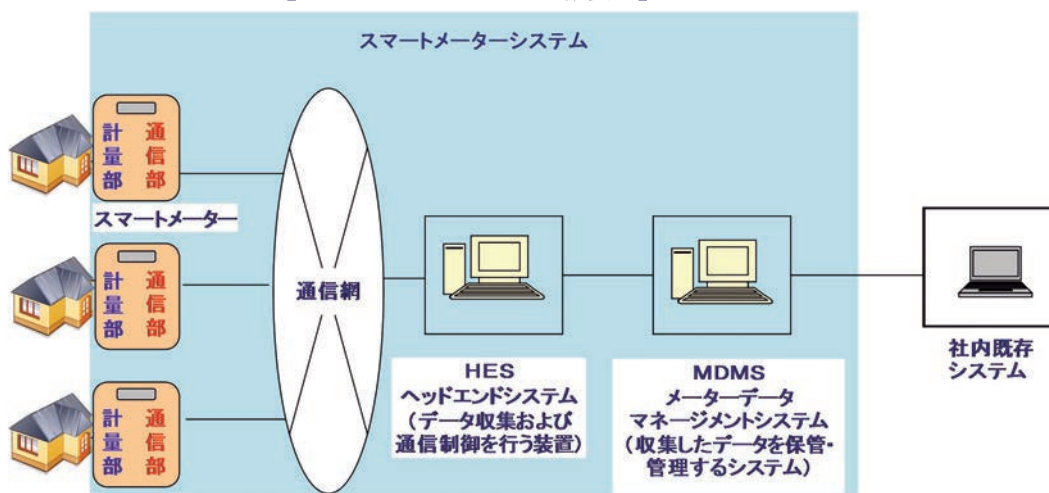
【エネルギー診断サービス】



スマートメーター導入に向けた取り組み

- ・ 当社は、特別高圧ならびに高圧契約のお客さまを中心に、お客さまへ電気の使用状況が提供できるメーターの設置を進めています。現在、当社のお客さまの使用電力量の約6割がこのメーターによって計量されており、今後も計画的に導入していきます。
- ・ あわせて、一般のご家庭等の低圧のお客さまへのスマートメーター早期導入に向けた検討を行っています。
- ・ これらのメーターの設置により、将来的には、お客さま自らが電気の使用状況を把握することが可能になると同時に、当社も収集したデータの分析を行うことで、お客さまに対して、より効率的な電気のご使用方法の提案等が可能となると考えています。

【スマートメーターシステム概要図】



4. 将来の成長に向けた取り組み

(1) 海外事業の展開

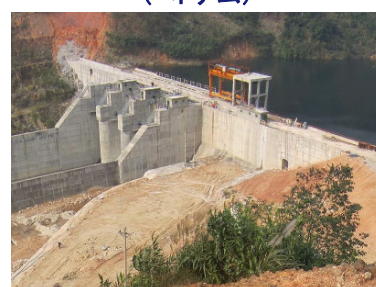
国内の電力安定供給を確保したうえで、中・長期的な成長を図る観点から海外事業も展開しています。新たな海外投資案件の発掘・具体化を通じ、これまで培った電気事業の知見を活用した収益力強化に取り組んでいきます。

将来の収益力の強化

- カンボジア王国における電力マスタープラン改定※コンサルティング等、アジア地域を中心としたコンサルティング案件においては、海外の電気事業発展へ貢献しながら事業展開を図っています。
- これまで国内外で培った知見を活用して、水力や火力発電所の投資案件調査等、将来の収益力強化につながる検討を進めています。

※ 平成42年(2030年)までの電力供給計画を策定するもので、当社は、電力需要の想定、電源開発計画、送变电計画等の改定作業のサポートを行う。

【小水力発電所開発コンサルティング】(カンボジア) 【電力マスタープラン改定コンサルティング】(カンボジア) 【水力発電所開発コンサルティング】(ベトナム)



(2) グループ事業の推進

当社グループは、グループの強みを活かせる事業領域へ集中的に経営資源を投入することで、お客さまの利便性や快適性向上に資するサービスを提供し、収益力向上を図っています。

インターネット関連事業(情報通信事業)

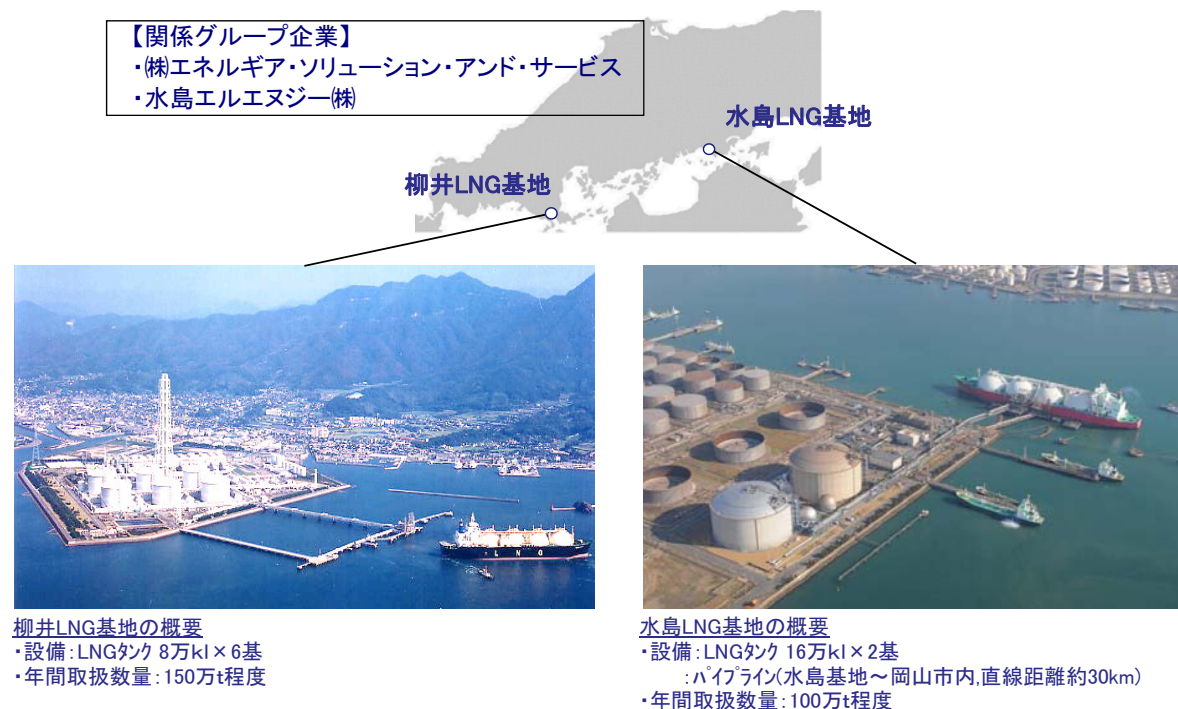
- 光ファイバーやICT(情報通信技術)等の活用による高度情報化や、地域やお客さまのニーズに合った魅力的なサービスの創出・提供等、グループの経営資源を最大限に活かした取り組みを展開しています。

【関係グループ企業】・㈱エネルギー・コミュニケーションズ



ガス事業(総合エネルギー供給事業)

- 水島、柳井の両LNG基地から、中国地域全域のお客さまに天然ガスをお届けしています。
- 今後も両基地を拠点に、地元ガス会社とも連携し、地域のお客さまのさらなる天然ガス利用ニーズにお応えすることを通じて、事業拡大に向け取り組んでいきます。

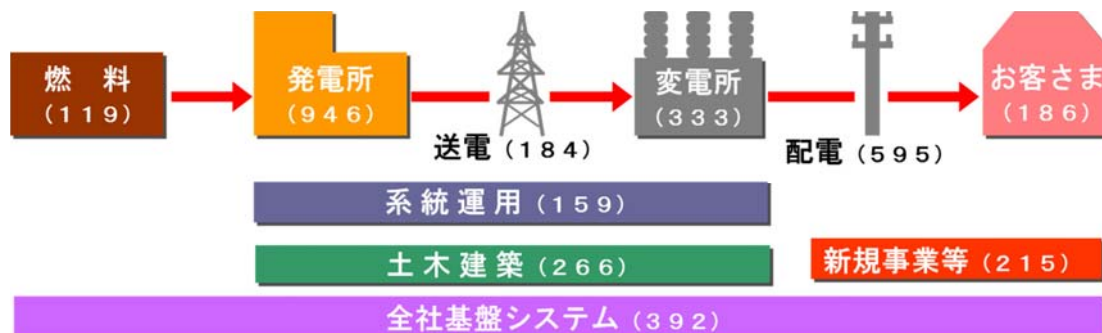


(3) 知財戦略の推進

市場競争力の強化と企業価値の向上を目指し、平成15年度から当社グループ全体で知財戦略を推進しており、特許登録件数はエネルギー業界でトップとなっています。

- 特許登録件数は単年度で平成22年度以降、累計では平成24年度末以降、エネルギー業界でトップを維持しています(平成26年1月末時点の特許登録件数は3,395件)。
- 最近注目を集めているスマートグリッド※1関連の出願件数では世界第6位※2、HEMS ※3分野の特許総合力では国内第3位※4にランクされる等、社外からも高く評価されているこれまでの取り組みの成果は、標準化技術への組み込み、他社とのアライアンス構築、新たな事業展開、ライセンス収入の獲得等につながる当社の無形資産です。
- 知財戦略への取り組みの詳細については、「エネルギーグループ知的財産報告書」でご紹介しており、当社ホームページにも掲載しています(<http://www.energia.co.jp/eneso/tech/chizai/>)。

【当社登録特許3,395件の分野別内訳(H26年1月末時点)】



※1 次世代送電網 (電力の流れを供給側・需要側の双方から制御)。 ※2 特許庁「H24年度特許技術動向調査報告書 スマートグリッドを実現するための管理・監視技術」による。 ※3 Home Energy Management System (家庭用エネルギー管理システム)。 ※4 パテント・リザルト社調べ。

5. 電力システム改革に向けた取り組み

現在、国において、電力の小売全面自由化や、法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保等の詳細検討が進められています。当社としては、「お客さまの利益につながる電力システム」の実現に向け、検討に協力していくとともに、将来にわたり、お客さまに選択いただけるよう、低廉な料金の提供や競争を通じた多様なサービスの創出等に積極的に取り組んでいきます。

電力システム改革の概要

- 大きく「広域的運営推進機関の設立」、「小売参入の全面自由化」、「法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保」の3段階に分けて実施される予定です。
- 今回の改革においては、中・長期的な供給力の確保等、安定供給を確保するうえでの懸念や克服すべき課題は積み残されたままです。

※ 第1段階にあたる「電気事業法の一部を改正する法律」（平成25年11月13日成立）には、第2段階以降の法案提出時期、実施時期等が規定されています。



電力システム改革に対する当社の取り組み

- 電気は社会生活や経済活動を支える基本インフラであり、改革にあたってはお客さまの利益を損なうことのないよう十分な検討と検証を積み重ねることが不可欠です。当社も実務者の立場から詳細検討に参画し、「お客さまの利益につながる電力システム」の実現に向け努力していきます。
- また、事業環境が大きく変化していく中でも、将来にわたり、お客さまに選択いただけるよう、コスト構造の改革による低廉な料金の提供や、競争を通じた多様なサービスの創出等に積極的に取り組んでいきます。

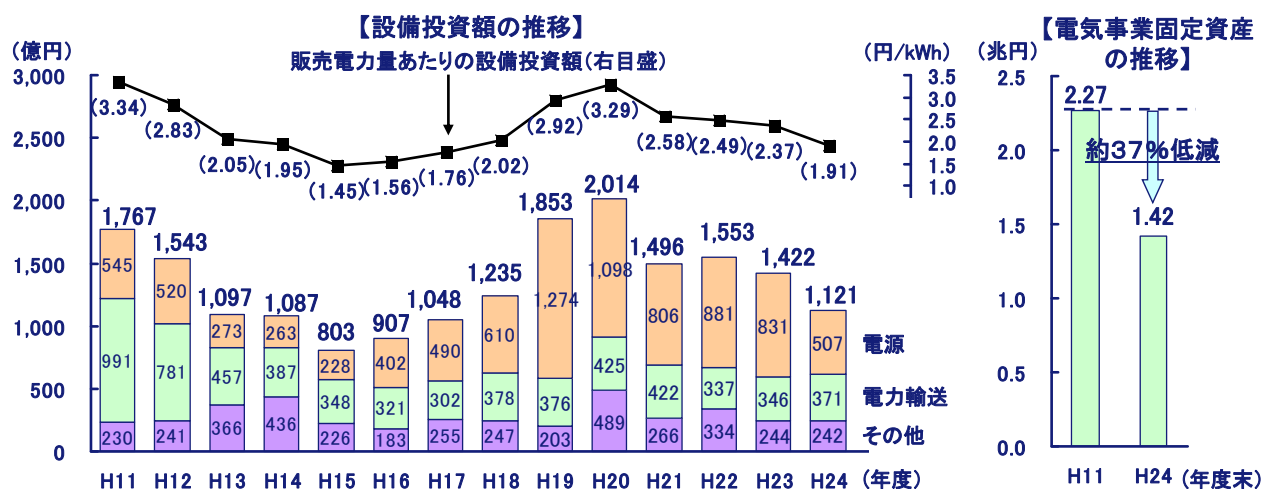
【資料】これまでの経営効率化の取り組み成果

現行の電気料金水準を維持できるよう、設備投資や事業運営に必要な費用の効率化に努めています。

これまでの効率化への取り組み状況

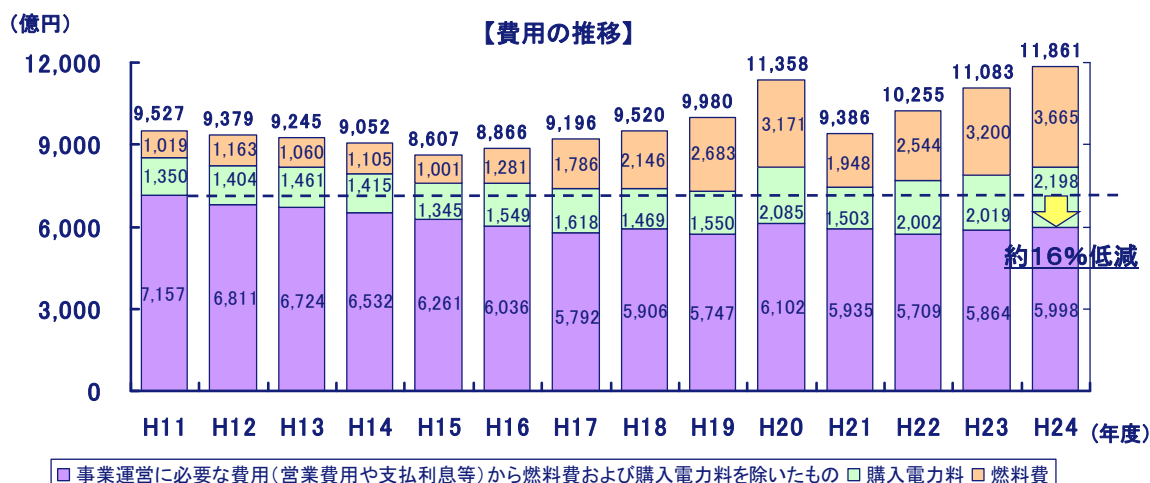
●設備投資の効率化

- ・ 請負・資機材等の調達コスト低減や設計・施工方法の合理化等により、設備投資額の抑制に努めており、電気事業固定資産は平成11年度と比較して約37%低減しています。
- ・ 今後も効率化を図りつつ、中・長期的な展望に立った設備基盤の強化に取り組んでいきます。



●事業運営に必要な費用の効率化

- ・ 至近年は、燃料価格の上昇、原子力発電所の停止等により、燃料費、購入電力料が大幅に増加していますが、それ以外の費用は、業務運営全般の効率化により、平成11年度と比較して約16%低減しています。



【過去5回の電気料金改定の概要】

	H12年10月	H14年10月	H17年4月	H18年7月	H20年9月
規制部門の改定率	▲6.90%	▲5.72%	▲3.53%	▲2.51%	▲1.00%

※ H12年10月、H14年10月は低圧、高圧が対象。H17年4月以降は低圧のみ。

Ⅲ. 平成26年度電力供給計画の概要

- 現時点で、原子力の再稼働および営業運転開始時期を明確に見通せないことから、平成26年度の電力供給計画については、供給力を未定とすることとしました。
- なお、今夏の需給見通しについては、今後、供給力を精査したうえで、速やかに公表したいと考えています。

1. 電力需要の見通し

(1) 販売電力量

生活関連用需要は、節電行動の継続や節電意識の高まりに伴う省エネルギーの進展および人口の減少等の影響はあるものの、情報化および高齢化社会の進展、快適性志向の高まり等により、今後とも着実に増加するものと見込んでいます。一方、産業用需要は、景気回復による生産水準の上昇が見込まれるものの、素材型産業の伸び悩み等により、緩やかな増加にとどまるものと考えています。

この結果、平成35年度の販売電力量は634億kWh、平成24年度から平成35年度までの年平均伸び率は0.7%(気温等、補正後0.8%)と想定しました。(第1表)

(2) 最大需要電力

平成35年度の最大需要電力は1,150万kW、平成24年度から平成35年度までの年平均伸び率は0.9%(気温等、補正後0.8%)と想定しました。年負荷率は、長期的には、生活関連用需要の増加や産業用需要の伸び悩み等から平成35年度で66.7%程度とほぼ横ばいで推移するものと考えています。(第1表)

【第1表 需要想定】

年度 区分	H24 (実績)	H25 (推定実績)	H26	H27	H30	H35	H24~35年度 年平均伸び率(%)
販売電力量 (億kWh)	[579] 586	[583] 588	586	591	605	634	0.7 [0.8]
対前年度伸び率 (%)	[▲2.5] ▲2.4	[0.6] 0.3	[0.5] ▲0.4	1.0	1.0	0.9	—
最大需要電力 (万kW)	[1,048] 1,041	[1,044] 1,074	1,051	1,059	1,094	1,150	0.9 [0.8]
年負荷率 (%)	[67.3] 67.8	[67.4] 66.1	67.2	67.1	66.8	66.7	—

(注) []は気温等、補正後を示す。

2. 電源開発計画

長期的なエネルギーセキュリティ、地球温暖化問題への対応、経済性等を勘案し、バランスのとれた電源構成の実現を目指すことが必要と考えています。(第2表)
 なお、平成26年度以降の最大電力需給バランスは、現時点で未定です。

【第2表 自社開発電源一覧】

設備	区分	発電所名	出力 (万kW)	着工年月※1	営業運転 開始年月
水力	着工準備中	芸北	0.043	H26年6月	H28年3月
火力	工事中	玉島1号 燃料転換(石油→ 石油・LNG)	35.0	H25年5月	H26年4月
	着工準備中	三隅2号〔石炭〕	40.0	H36年度以降	H39年度以降
原子力	工事中	島根3号	137.3	H17年12月	未定※2
	着工準備中	上関1号	137.3	未定※2	未定※2
	着工準備中	上関2号	137.3	未定※2	未定※2
新エネルギー	工事中	宇部太陽光	0.3	H25年10月	H26年12月

※1 着工年月は、電気事業法第47・48条に基づく工事計画の認可・届出を行った(または希望する)年月を示す。

※2 着工年月、営業運転開始年月が明確に見通せないため、未定として計上。

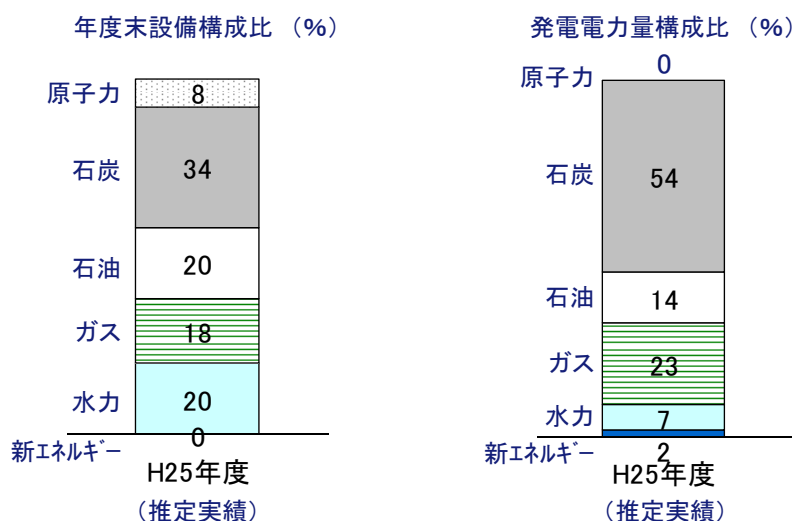
《 参考 》

【最大電力需給バランス】

区分	年度		H26~35
		H25 (実績)	
供給力	万kW	1,199	未定
最大需要電力※	万kW	1,074	
供給予備力	万kW	125	
供給予備率	%	11.6	

※ 8月における日々の最大電力のうち上位3日間の平均電力。

【電源構成比率(他社受電分を含む)】



3. 電力輸送設備計画

電力の安定供給を確保するとともに、公平性・透明性に配慮し、電力需要に対応した効率的なネットワーク設備を構築することとしています。(第3, 4表)

- ・基幹系統の整備を計画的に進めるとともに、設備の経年対策を実施していきます。
- ・地域供給系統の送電・変電設備および配電設備は、安定供給に向け地域ごとに適切な設備能力を確保することとしています。

【第3表 主要送電線路工事一覧】

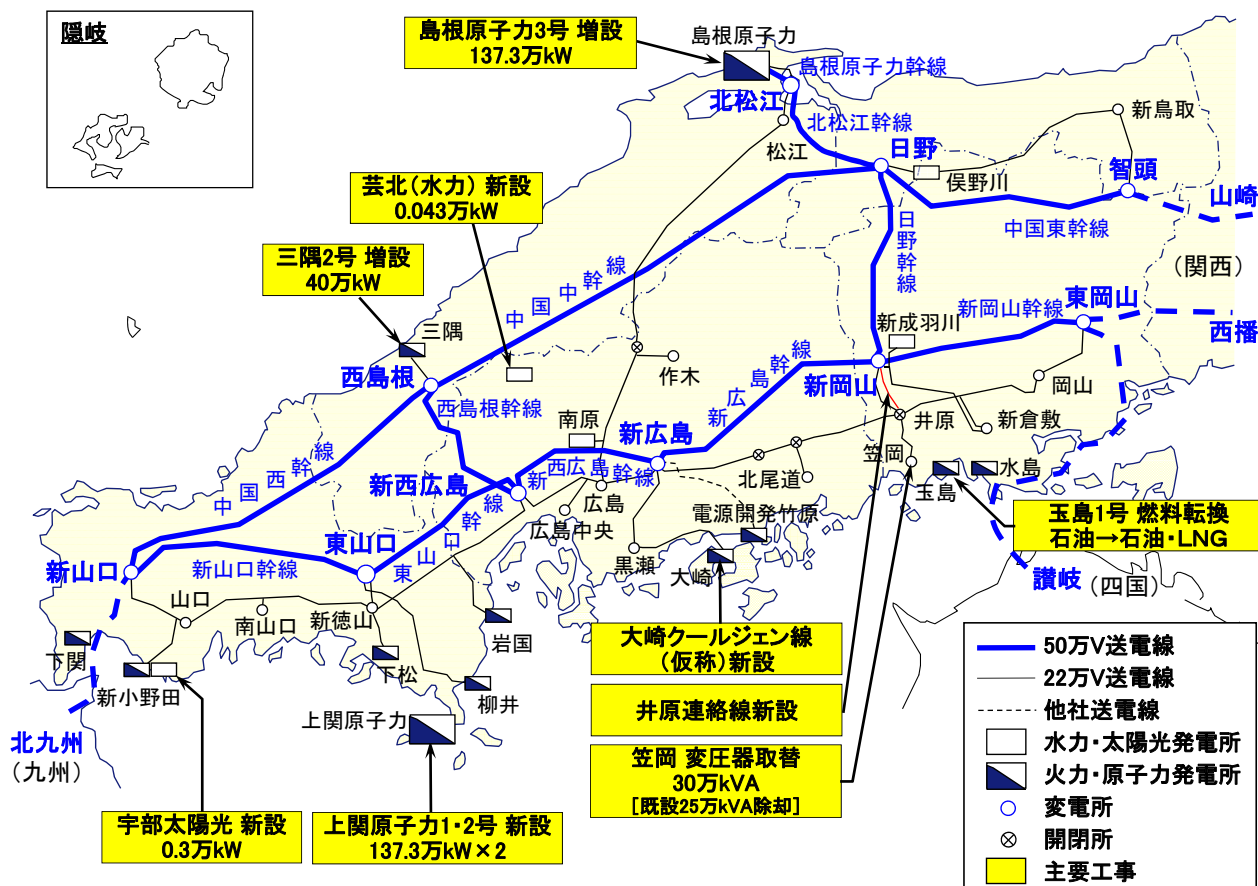
区分	件名	工事概要			
		区間	電圧(万V)	巨長(km)	営業運転開始年月
工事中	井原連絡線新設	新岡山(変)～井原(開)	22	19	H27年11月
H26年度 着工予定	大崎クールジェン線 (仮称)新設	酸素吹石炭ガス化複合 発電実証試験(発) ～大崎(発)	22	1	H27年10月

【第4表 主要変電所工事一覧】

区分	件名	工事概要		
		電圧(万V)	容量(万kVA)	営業運転開始年月
H26年度 着工予定	笠岡(変) 変圧器取替	22/11	30 [25]	H27年6月

(注) []は除却設備。

電力系統図(22万V以上)



【資料】グループ企業の概要

	会社名・URL	事業内容	電話番号
事業電	瀬戸内共同火力㈱ http://www.setouchi-kyouka.co.jp/	火力発電事業	(084) 945-3705
	瀬戸内パワー㈱	電気供給事業	—
電気事業	中電工業㈱ http://www.chuden-kogyo.co.jp/	一般建築工事、住宅リフォーム、ビル・マンションリニューアル工事、塗装工事等	(082) 505-1500
	中電プラント㈱ http://www.chuden-plant.co.jp/	自家発電設備・受変電設備・風力太陽光発電設備・一般産業設備の建設・保守、送電鉄塔利用サービス等	(082) 252-4311
	中国計器工業㈱ http://www.chukeiko.co.jp/	電力量計・省エネ関連機器・監視カメラ等セキュリティ関連機器の製造販売、情報インフラネットワークの構築および関連機器の販売、保護リレーの製造・メンテナンス、テレビ電波障害の調査・対策工事等	(082) 890-8210
	中国電機製造㈱ http://chuki.jp/	変圧器・配電盤・制御盤・特高受変電設備・フリッカ抑制装置等の製造・販売等	(082) 286-3411
	中電環境テクノス㈱ http://www.e-ckt.jp/	環境保全装置の運転、環境調査、化学分析、海上運送・通関等	(082) 242-0291
	㈱小月製鋼所 http://www.gr.energia.co.jp/ozuki/	タービンケーシング等の一般・特殊鉄鋼品の製造・販売、発電設備等の非破壊検査、バルブメンテナンス等	(083) 282-1111
	中電技術コンサルタント㈱ http://www.cecnet.co.jp/	土木、建築、電気・通信、情報、環境、機械設備等に関する構想づくりから調査・計画・設計・施工監理・維持管理にかかわる技術コンサルタント	(082) 255-5501
	㈱エネルギー・ライフ&アクセス http://www.enela.co.jp/	電気給湯機・電気クッキングヒーター・太陽光発電システム等の住宅設備機器の販売・リース、学校空調一括サービス、熱供給等	(082) 541-1110
	テンパール工業㈱ http://www.tempearl.co.jp/	配線用遮断器・漏電遮断器・住宅用分電盤(高機能住宅用分電盤)・配電盤・電子応用機器(直流電路地絡検出装置・無停電電源装置)および住宅内情報監視・制御システム(あんしんモニコン)等の製造・販売等	(082) 282-1341
	中国高圧コンクリート工業㈱ http://www.gr.energia.co.jp/kouatsu/	コンクリート製品製造・販売、土木・基礎工事の施工、産業廃棄物処理等	(082) 243-6606
	大崎クールジェン㈱ http://www.osaki-coolgen.jp/	酸素吹石炭ガス化複合発電技術および二酸化炭素分離回収技術に関する大型実証試験の実施	(0846) 67-5250
	㈱中電工 http://www.chudenko.co.jp/	電気設備工事、エネルギー関連、送配電線工事、情報通信設備工事、空調・管設備工事、水道施設工事、環境関連、防災・消防設備工事、リニューアル・リフォーム、鉄塔工事、土木建築工事、電気機器の設計・製作・販売・修理・据付・保守、ソフトウェア開発、コンサルティング・メンテナンス業務	(082) 291-7411
	イームル工業㈱ http://www.eaml.co.jp/	各種水車、発電機および補機類、水中タービン発電機、ダム・ゲート関係制御装置および計測機器(濁度・水位・気象)等の製造・販売等	(082) 429-2100

	会社名・URL	事業内容	電話番号
供給事業	㈱エネルギー・ソリューション・アクト・サービス http://www.e-ess.co.jp/	燃料(LNG・石炭)の販売、電気・熱エネルギーの供給サービス(コージェネレーションシステム・地域エネルギー供給システムの設置・メンテナンス等)、高効率システムの企画・開発等	(082) 544-2330
	㈱パワー・エンジニアリング・アクト・トレーニングサービス http://www.energia-pet.co.jp/	火力発電設備に関する技術研修の提供、プラント性能管理、ボイラー・タービンの余寿命診断、非破壊検査、火力発電設備の運用・保守管理システム、訓練用シミュレータの設計開発、脱硝設備に関する調査・研究・性能維持改善のコンサルタント等	(082) 545-0683
	水島エルエヌジー㈱ http://www.m-lng.co.jp/	LNG基地の運営(LNGの受入・貯蔵・気化・送出サービス)、ガス導管事業(天然ガス輸送導管の運営)	(086) 448-0055
情報通信	㈱エネルギー・コミュニケーションズ http://www.enecom.co.jp/	【個人向け】[MEGA EGG]: 光インターネット接続サービス、光電話、光テレビ 【法人向け】[EneWings]: ネットワークサービス(イーサネット通信網サービス)、インターネット接続サービス、アプリケーションサービス(システム構築ソリューション、パッケージ導入ソリューション)、プラットフォームサービス(クラウドサービス、データセンター、機器販売)	(082) 247-8511
ビジネス・生活支援事業	中国企業㈱ http://www.chuuki.co.jp/	不動産、緑化、ビル管理、リース、保険、福利厚生施設の管理・運営等	(082) 242-7804
	㈱エネルギー・ビジネスサービス http://www.ebs-web.co.jp/	エネルギーグループ内金融、管理間接業務(経理・労務・資材)の事務代行等	(082) 543-5060
	㈱エネルギー不動産 http://www.energia-fudosan.com/	戸建住宅・集合住宅の分譲、賃貸住宅、駐車場、スーパー銭湯「ほの湯」等	(082) 546-3060
	㈱エネルギー・ロジスティクス http://www.ene-logi.jp/	物流事業(運送・倉庫等)	(082) 244-3796
	産興㈱ http://www.sankoweb.co.jp/	印刷、広告(電柱・一般)、イベント企画、ホームページ作成、採用事業(就職情報サイト「マイナビ」の代理店)等	(082) 232-4286
	㈱エネルギー介護サービス http://www.energia-cs.co.jp/	老人ホームの運営・管理、居宅介護サービス(居宅介護支援・訪問介護・訪問看護・デイサービス等)	(082) 544-4830
	㈱エネルギー人材ソリューション http://www.jinzai-solution.co.jp/	人材派遣、人材紹介	(082) 244-2352
㈱福利厚生倶楽部中国 http://www.fukuri-chugoku.co.jp/	法人・団体(共済会・社員会・協会・組合等)の福利厚生代行サービス、社宅管理・海外赴任支援・シニア向けセカンドライフ支援等、人事・労務等に関する総合的支援サービス	(082) 543-5855	
ハウスプラス中国住宅保証㈱ http://www.jutakuhosho.com/	新築・既存住宅の住宅性能評価・表示サービス、建築確認検査サービス、住宅瑕疵担保責任保険の取次等	(082) 545-5607	

〔参考〕一般財団法人 中国電気保安協会 http://www.ces.or.jp/	低圧電気設備の漏電調査・安全診断(住宅・商店等)、自家発電設備の保安管理業務(ビル・工場等)、電気の使用安全広報等	(082) 242-7511
--	---	-------------------

※ そのほか当社グループでは、環境調和創生事業として、廃棄物処理、リサイクル等の事業を通じて、循環型社会の実現に向けて、人と環境に優しいサービスの提供を行っています。



中国電力株式会社
〒730-8701 広島市中区小町4番33号
☎(082)241-0211(代)
<http://www.energia.co.jp/>

— エネルギアグループ企業 —

中電工業(株) 中電プラント(株) 中国計器工業(株) 中国企業(株) 中国電機製造(株)
中電環境テクノス(株) (株)エネルギー・コミュニケーションズ (株)エネルギー・ビジネスサービス
(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス (株)エネルギー不動産
(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス (株)小月製鋼所
中電技術コンサルタント(株) (株)エネルギー・ライフ&アクセス
(株)エネルギー・ロジスティックス テンパール工業(株) 中国高圧コンクリート工業(株) 産興(株)
(株)エネルギー介護サービス (株)エネルギー人材ソリューション 瀬戸内共同火力(株)
(株)福利厚生倶楽部中国 水島エルエヌジー(株) 瀬戸内パワー(株) 大崎クールジェン(株)
(株)中電工 ハウスプラス中国住宅保証(株) イームル工業(株)

〔参考〕一般財団法人 中国電気保安協会